

《行政經營分野》

會計課

選挙管理委員会事務局

監査事務局

議会事務局

2025年度 課別行政評価シート

部名	会計課	課名	会計課	歳出目名	会計管理費
			事業類型		c:その他型

1.組織概要

組織の使命	会計事務に携わるすべての職員が、正確・迅速な財務会計処理を行うことにより、現金・物品等の適正な出納・保管を図り、市民の信頼に対する責任を果たします。	他自治体の取り組み等	◆多摩26市中、町田市を含む9市が電子審査を導入しています。ペーパーレス化が進み、支払にかかる日数が短縮されています。 ◆2012年4月から全国の市町村で初めて、複式簿記による新公会計制度を導入しました。各部各課が自組織や事業の財務諸表を作成し、議会等で説明することが定着しています。
所管事務	◆現金及び物品の出納・保管に関すること ◆支出負担行為等の確認に関すること ◆決算の調製に関すること ◆複式簿記・発生主義会計の指導・管理をすること		

2. 2024年度末の総括と2025年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆金利が上昇している現状において、金利の動向を的確に捉えるとともに、安全性や流動性を確保したうえで、一層効率的な運用を実施する必要があります。
◆2023年度に比べ支出命令件数は削減されましたが、引続き、支出事務取扱基準が適正に実施され、支出命令件数が削減できるよう各部署に働きかけが必要でです。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆正確な事務の遂行や、経営感覚の醸成につながる研修を実施します。 ◆償還される債券について、金利動向を踏まえつつ、資金管理の原則に基づいて金融商品を選択するなど再運用に取り組みます。		◆振込手数料を抑制するため、定期的な件数確認、課題の抽出を行い改善に向けた取り組みを行います。 ◆金融政策の動向に注視して資金管理の中長期的な方向性を定め、各年度計画に反映します。	
取組状況	○	個別取組	◎
		○	◎
		◎	◎

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
歳計現金及び基金の運用益	千円	目標	45,806	53,091	94,634	220,184	220,184	歳計現金及び基金の運用収入額
		実績	47,567	94,559	208,200		(2026年度)	
会計事務の庁内向け情報紙発行回数	回	目標	18	18	18	13	13	庁内向けに発行する会計事務の情報紙(知つく会計事務・新公会計のツボ)の発行回数
		実績	21	15	13		(2026年度)	
		目標						
		実績						

②成果指標およびその他成果の説明

◆歳計現金及び基金について、金利動向を踏まえつつ、日々の支払いに必要な資金を確保したうえで定期預金や債券で運用しました。◆庁内に向けて情報紙を13回発行しました。会計事務の基礎知識やポイントを、適切な時期に発信しました。◆2024年度に施行した支出事務取扱基準について各部署に周知を行い、2024年度と比較して消耗品の支出命令件数が「学校以外」、「学校」共に削減されました。◆正確性を保ちつつ効率的な会計事務を行えるよう、業務プロセスを再確認し、システムの課題の抽出・整理を行いました。◆会計事務に関する基礎知識の定着を図るため、全職員を対象としたオンライン研修を実施しました。◆公認会計士を講師とした財務諸表研修を「財務諸表の読み方編」「財務情報の使い方編」の2種類で実施しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2023年度	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A	勘定科目	2023年度	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A
人件費	140,613	159,383	159,596	213	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	8,746	6,105	6,900	795	保険料	0	0	0	0
物件費	26,141	73,449	115,058	41,609	国庫支出金	0	5,487	277	△ 5,210
うち委託料	24,727	23,002	24,758	1,756	都支出金	0	0	444	444
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	639	725	702	△ 23
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	299	262	276	14	その他	0	0	0	0
減価償却費	205	205	205	0	行政収入 小計(a)	639	6,212	1,423	△ 4,789
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 179,502	△ 262,900	△ 306,732	△ 43,832
賞与・退職手当引当金繰入額	12,883	35,813	33,020	△ 2,793	金融収支差額(d)	2,203	20,058	93,092	73,034
行政費用 小計(b)	180,141	269,112	308,155	39,043	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 177,299	△ 242,842	△ 213,640	29,202
特別費用(g)	0	0	0	0	特別収入(f)	17,065	0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)	17,065	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	△ 160,234	△ 242,842	△ 213,640	29,202

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	物件費
決算額の主な内訳	職員人件費 159,596千円 (うち時間外勤務手当 6,900千円)	口座振込手数料 75,383千円 窓口収納手数料 13,725千円 市税等収納データ作成業務委託料 12,622千円 指定金融機関市役所派出業務委託料 7,187千円 など
主な増減理由	職員構成変動により、213千円増加。	口座振込手数料及び窓口収納手数料の件数が増加したこと等により、物件費が41,609千円増加。
勘定科目	国庫支出金	都支出金
決算額の主な内訳	妊婦のための支援給付費補助金 277千円	とうきょうママパパ応援事業補助金 277千円 国勢調査交付金 167千円
主な増減理由	子ども・子育て支援事業費補助金の振込手数料の皆減により、5,487千円減少。妊婦のための支援給付費補助金の振込手数料の充当により、277千円増加。	とうきょうママパパ応援事業補助金の振込手数料の充当により、277千円皆増。 国勢調査交付金の振込手数料の充当により、167千円皆増。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目				2024年度末	2025年度末	差額	勘定科目				2024年度末	2025年度末	差額
				A	B	B-A					A	B	B-A
流動資産	未収金			0	0	0	流動負債				15,271	15,501	230
	不納欠損引当金			0	0	0		還付未済金			0	0	0
	その他の流動資産			0	0	0		地方債			0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産		0	0	0		賞与引当金			15,271	15,501	230
		土地		0	0	0		その他の流動負債			0	0	0
		建物(取得価額)		0	0	0	固定負債				123,407	132,556	9,149
		建物減価償却累計額		0	0	0		地方債			0	0	0
		工作物(取得価額)		0	0	0		退職手当引当金			123,407	132,556	9,149
		工作物減価償却累計額		0	0	0		その他の固定負債			0	0	0
	インフラ資産	無形固定資産		0	0	0	負債の部合計				138,678	148,057	9,379
		土地		0	0	0	純資産				61,717	52,133	△ 9,584
		工作物(取得価額)		0	0	0							
		工作物減価償却累計額		0	0	0							
	建設仮勘定			0	0	0	純資産の部合計				61,717	52,133	△ 9,584
	その他の固定資産			200,395	200,190	△ 205	負債及び純資産の部合計				200,395	200,190	△ 205
	資産の部合計			200,395	200,190	△ 205							

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	その他の固定資産		
決算額の主な内訳	公共料金支払基金 200,000千円 金庫 190千円	特になし	特になし
主な増減理由	減価償却により、205千円減少。		

⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

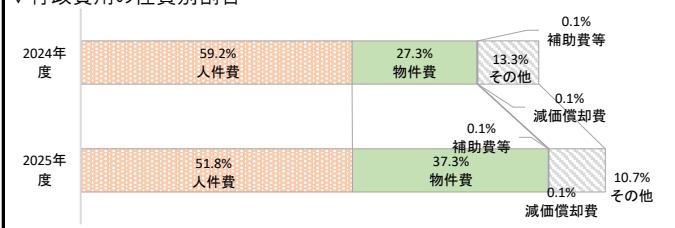
(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	94,515	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	298,571	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 204,056	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 204,056
				一般財源充当調整額	204,056

5.財務構造分析

6.個別分析

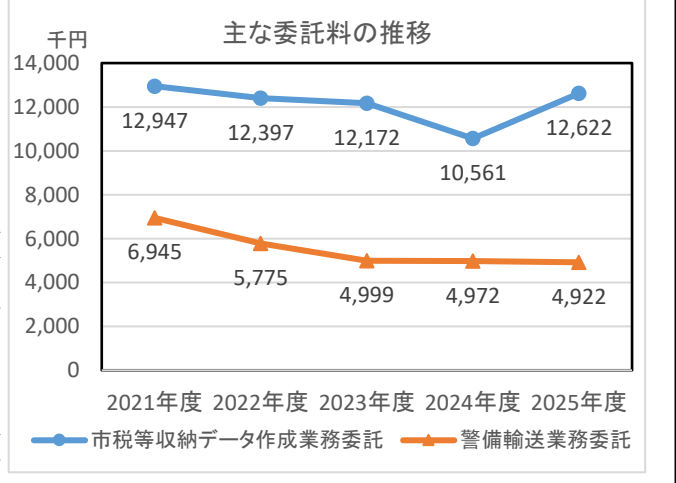
▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2025 合計	2024 合計
出納係事務	8.5	0.1	0.1	0.6	0.6	9.3	10.9
審査係事務	5.7	0.9		2.7	0.5	9.8	9.2
新公会計制度事務	0.7					0.7	0.7
会計事務の再構築	0.1					0.1	0.2
2025年度 歳出目 合計	15.0	1.0	0.0	2.8	1.1	19.9	21.0
2024年度 歳出目 合計	14.0	1.0	0.0	4.9	1.1	21.0	



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

◆2025年度は18億円の債券が償還になりました。資金管理計画に基づき、債券を10億円購入し、債券保有額は総額110億円となりました。◆支出事務取扱基準が適正に実施されるよう、庁内各課へ情報紙を発行し、消耗品の支出命令件数が、2021年度比で「学校以外」約49%、「学校」約51%削減されました。また、新たに小中学校の事務職向けに会計事務研修を行い、間違いやすいポイント等について周知しました。◆会計事務に関する基礎知識の定着を図るため、全職員を対象としたオンラインによる研修を実施しました。1,238人が受講し、88.0%の職員から「満足」の評価を得られました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

◆資金運用による2025年度の収益は208,200千円で、2024年度に比べて113,641千円増加しました。
◆2024年10月から振込手数料が有料化され、2025年度は通年で手数料を負担したことから、2024年度に比べて38,805千円増加し、物件費の割合が増加しました。

③2025年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆金利が上昇している現状において、金利の動向を的確に捉えるとともに、日々の支払いに必要な資金を確保したうえで、安全性や流動性を確保し、一層効率的な運用を実施する必要があります。
◆2024年度に比べ支出命令件数は削減されましたが、引き続き、支出事務取扱基準が適正に実施され、支出命令件数が削減できるよう各部署に働きかけることが必要です。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆正確な事務の遂行や、経営感覚の醸成につながる研修を実施します。 ◆毎年償還される債券について、金利動向を踏まえつつ、資金管理の原則に基づいて金融商品を選択するなど再運用に取り組めます。	◆振込手数料を抑制するため、定期的な件数確認、課題の抽出を行い改善に向けた取り組みを行います。 ◆金融政策の動向に注視して資金管理の中長期的な方向性を定め、各年度計画に反映します。

2025年度 課別行政評価シート

部名	選挙管理委員会事務局	課名	選挙管理委員会事務局	歳出目名	選挙費
事業類型	c:その他型				

1.組織概要

組織の使命	◆有権者のみならず、関係する人すべてに対する公平・公正な選挙の管理執行及び投票しやすい環境整備を行います。◆投票意識の高揚をはかるため、明るい選挙推進委員等と連携し、効果的な啓発を実施します。	取り 組 み 等	◆都内26市において、小学校には6市で啓発のために選挙器材を貸し出しているほか、5市で出前講座や模擬選挙を実施しています。中学校には24市で選挙器材を貸し出しているほか、4市で選挙出前講座を実施しています。
所管事務	◆選挙管理委員会に関すること ◆選挙、国民投票、住民投票などの事務の管理執行に関すること ◆直接請求に関すること ◆選挙人名簿、投票人名簿の調製、閲覧に関すること ◆選挙の啓発及び明るい選挙の推進に関すること		

2. 2024年度末の総括と2025年度 の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆選挙出前講座等の啓発活動の効果が現れるには時間を要しますが、今後も継続的な取り組みとして進めていく必要があります。
◆東京都議会議員選挙、参議院議員選挙、町田市市長選挙、町田市議会議員選挙に向けて、業務の効率化等に繋がる取り組みを行う必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1～2年)		中長期的な取り組み(3～5年)	
◆事務従事者の意識・知識向上に向けて動画等を充実させ、選挙事務従事者が効率的に研修を受講できるように準備を進めます。		◆選挙の啓発活動として、選挙について親子で一緒に考える「親子講座」や、租税教育と主権者教育を学ぶ「税と選挙講座」などの選挙出前講座を関係団体と連携し、実施します。	
取組状況	個別取組	○選挙事務従事者の意識・知識向上に向けた動画を作成し、事務従事者が説明会日程に縛られず知識を習得できる環境を整備しました。 ○全職員を対象に、選挙事務に関する理解促進を図るため、Formsを用いた研修を実施しました。 ○将来の有権者である若年層への取組として「親子講座」や「税と選挙講座」などの選挙出前講座を実施しました。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
選挙出前講座などの実施	回	目標	31	60	60	60	211	市内小学校等に対して実施した選挙出前講座、模擬投票等の回数(2023～2026年度の合計)
		実績	55	62	57		(2026年度)	
国政選挙における事務局職員時間外勤務時間数	時間 / 人	目標	—	衆議院133	参126/衆114	—	—	各選挙における職員一人あたりの時間外勤務時間数
		実績	—	衆議院114	参103/衆121	—		
地方選挙における事務局職員時間外勤務時間数	時間 / 人	目標	—	都知事73	都議112/市議市長137	—	—	各選挙における職員一人あたりの時間外勤務時間数
		実績	—	都知事63	都議155/市議市長137	—		

②成果指標およびその他成果の説明

◆東京都議会議員選挙、参議院議員選挙、衆議院議員選挙、町田市市長選挙及び町田市議会議員選挙を執行した中で、市内全ての小・中・高等学校等に対して選挙出前講座などの募集を行った結果、2025年度は、57校で7,241人の児童・生徒に啓発活動を実施しました。
--

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2023年度	2024年度	2025年度	差額	勘定科目		2023年度	2024年度	2025年度	差額
			A	B	B-A				A	B	B-A
行政費用	人件費	65,673	156,384	226,807	70,423	行政収入	地方税	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	2,856	42,225	86,467	44,242		保険料	0	0	0	0
	物件費	8,356	293,890	696,905	403,015		国庫支出金	0	0	0	0
	うち委託料	7,886	234,745	517,259	282,514		都支出金	52	358,203	681,542	323,339
	維持補修費	0	231	110	△ 121		分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		使用料及手数料	0	0	0	0
	補助費等	561	1,283	37,127	35,844		その他	0	0	0	0
	減価償却費	535	535	0	△ 535		行政収入 小計(a)	52	358,203	681,542	323,339
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 81,253	△ 122,427	△ 299,736	△ 177,309
	賞与・退職手当引当金繰入額	6,180	28,307	20,329	△ 7,978		金融収支差額 (d)	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	81,305	480,630	981,278	500,648		通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 81,253	△ 122,427	△ 299,736	△ 177,309
	特別費用 (g)	0	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	特別収入 (f)	11,090	0	0	0
	特別収支差額 (f)-(g)=(h)	11,090	0	0	0			△ 70,163	△ 122,427	△ 299,736	△ 177,309

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	物件費
決算額の主な内訳	職員手当等 113,795千円 報酬 55,812千円 給料 39,408千円 共済費 17,792千円	委託料 517,259千円 通信運搬費 79,683千円 備品購入費 56,810千円 使用料及び賃借料 16,553千円 など
主な増減理由	2024年度は都知事選、衆院選を執行し、2025年度は都議選、参院選、衆院選、市長選及び市議選を執行したことにより、職員手当等が70,423千円増加。	2024年度は都知事選、衆院選を執行し、2025年度は都議選、参院選、衆院選、市長選及び市議選を執行したことにより、委託料等が403,015千円増加。
勘定科目	補助費等	都支出金
決算額の主な内訳	負担金補助交付金 35,403千円 謝礼 1,453千円 保険料 268千円 返還金 3千円	衆議院議員選挙費委託金 278,134千円 参議院議員選挙費委託金 219,806千円 都議会議員選挙費委託金 183,509千円 在外選挙人名簿登録事務委託金 93千円
主な増減理由	2024年度は都知事選、衆院選を執行し、2025年度は都議選、参院選、衆院選、市長選及び市議選を執行したことにより、負担金補助及び交付金等が35,844千円増加。	2024年度は都知事選、衆院選を執行し、2025年度は都議選、参院選、衆院選、市長選及び市議選を執行したことにより、委託金が323,339千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2024年度末 A	2025年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2024年度末 A	2025年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	8,250	9,013	763	
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	8,250	9,013	763
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	69,097	75,638	6,541
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	69,097	75,638	6,541
		工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	インフラ資産	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	77,347	84,651	7,304
		有形固定資産	0	0	0	純資産	△ 77,347	△ 84,651	△ 7,304
		土地	0	0	0				
		工作物(取得価額)	0	0	0				
建設仮勘定	工作物減価償却累計額	0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0					
	建設仮勘定	0	0	0					
その他の固定資産		0	0	0	純資産の部合計	△ 77,347	△ 84,651	△ 7,304	
資産の部合計		0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0	

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目			
決算額の主な内訳	特になし	特になし	特になし
主な増減理由			

⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

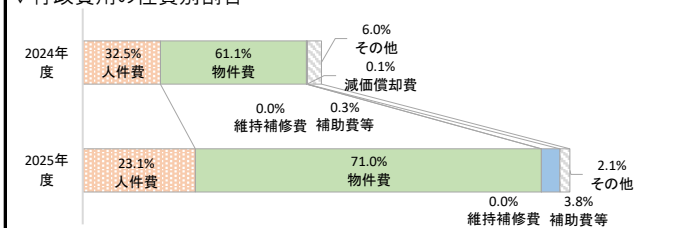
(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	681,542	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	973,974	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 292,432	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 292,432
				一般財源充当調整額	292,432

5.財務構造分析

6.個別分析

▽行政費用の性質別割合

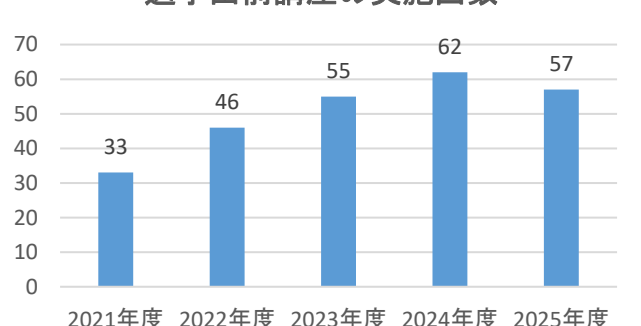


▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2025 合計	2024 合計
選挙管理委員会事務	3.0		1.8			4.8	5.3
選挙事務	5.8		1.4	8.1		15.3	12.3
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2025年度 歳出目 合計	8.8	0.0	0.0	3.2	8.1	20.1	17.6
2024年度 歳出目 合計	8.0	0.0	0.0	2.9	6.7	17.6	

選挙出前講座の実施回数



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

- ◆市内全ての小・中・高等学校等に対して選挙出前講座などの募集を行った結果、2025年度は選挙の繁忙期が続く中でも、57校で7,241人の児童・生徒に啓発活動を実施しました。
- ◆市内の小・中学校において、税務署と連携して出前講座を3回実施し、税の使い道等を通じて選挙に関する理解を深めました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

- ◆2024年度は東京都知事選挙、衆議院議員選挙がありましたが、2025年度は東京都議会議員選挙、参議院議員選挙、衆議院議員選挙、町田市市長選挙及び町田市議会議員選挙の5選挙が行われたため、行政費用、行政収入ともに大幅な増加となりました。
- ◆選挙事務従事者の意識・知識向上に向けた動画を作成し、事務従事者が説明会日程に縛られず知識を習得できる環境を整備しました。また、複数回実施していた説明会を、動画配信としたことで、事務局職員の事務負担軽減が図られました。

③2025年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆選挙出前講座等の啓発活動の効果が現れるには時間を要しますが、今後も継続的な取り組みとして進めていく必要があります。
- ◆適正な選挙の執行に向けて、事務従事者の意識・知識の向上につながる研修等を実施していく必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆事務従事者の意識・知識向上に向けて動画等を充実させ、選挙事務従事者が効率的に研修を受講できるように準備を進めます。	◆選挙の啓発活動として、選挙について親子で一緒に考える「親子講座」や、租税教育と主権者教育を学ぶ「税と選挙講座」などの選挙出前講座を関係団体と連携し、実施します。

2025年度 課別行政評価シート

部名	監査事務局	課名	監査事務局	歳出目名	監査費
				事業類型	c:その他型

1.組織概要

組織の使命	経済性・効率性・有効性の観点から監査が実施できるよう監査委員を補佐し、不正やミス等を未然に防ぐとともに、全庁的な事務事業の改善につなげます。監査結果を正確・迅速に発信し、市政に対する市民の信頼確保につなげます。	他自治体等 の 取 組 み 等	◆多摩26市のうち法令により常勤監査委員を設置している市は八王子市、町田市、武蔵野市、府中市、西東京市の5市で、事務局職員数はそれぞれ10人、7人、6人、5人、4人です。人口規模に応じた職員数を配置し、効果的かつ効率的な業務を実施しています。
所管事務	◆決算審査、定期監査、例月出納検査等の実施及び結果の公表に関すること ◆住民監査請求による監査の実施及び結果の公表に関すること		

2. 2024年度末の総括と2025年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆職員の専門的な知識の習得や能力向上を図るとともに、職員間の情報共有や業務引継ぎを円滑に行うことができるようマニュアルの更新を進め、監査の質を確保する必要があります。
◆定期監査等で指摘した改善事項が全庁の事務執行に反映されるよう、庁内に向けて効果的かつ継続的に発信していく必要があります。
◆決算審査における数字の突合作業等を自動化するなど、業務の効率化をより進める必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)			中長期的な取り組み(3~5年)		
◆職員による監査の質を一定の水準に保つことができるよう、マニュアルの更新を進めます。◆定期監査等で指摘した改善事項を部長会議や庁内掲示板等で情報発信します。◆決算審査における数字の突合作業等の自動化を進めます。			◆専門的な知識の習得や能力向上を図るため、東京都市監査委員会等の研修会等へ計画的に参加していきます。 ◆限られた人員の中で監査の実効性を高めるため、業務の効率化を進めます。		
取組状況	○	○ 決算審査及び定期監査(工事)に関する業務マニュアルを更新し、業務の情報共有や円滑な引継ぎができるようにしました。			
		○ 部長会議、庁内掲示板等で監査結果の周知と不適切事例に係る注意喚起を行ったことで、再発防止と庁内の業務改善に寄与しました。			
		○ 決算審査における数字の突合作業並びに決算審査意見書に掲載する表及びグラフの作成を自動化し、業務の効率化を図りました。			

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
定期監査等の実施	-	目標	実施	実施	実施	実施	実施	監査計画に基づく定期監査等の実施
		実績	実施	実施	実施		(2026年度)	
監査業務の効率化	-	目標	業務マニュアルの更新	業務マニュアルの更新	業務マニュアルの更新	-	業務マニュアルの更新	監査業務の効率化に向けた取組の実施
		実績	実施	実施	実施		(2025年度)	
監査結果の情報発信	回	目標	-	5	5	4	4	定期監査等の結果を情報発信した回数
		実績	-	5	5		(2026年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

◆監査計画に基づき、定期監査、財政援助団体等監査、決算審査、例月出納検査等を実施し、行財政運営の健全性と透明性の確保に寄与しました。
◆業務の効率化のため、研修等で得た知識や各監査の振り返りを踏まえ、重要度の高い業務マニュアル2件を更新し、業務マニュアル全8件の更新を完了しました。
◆定期監査等で指摘した事項を部長会議、庁内掲示板等で周知し、監査対象部以外の部にも再発防止のための注意喚起を行いました。
◆過去の指摘に対する改善事例を情報紙で周知し、各部局の自律的改善を促すことで、不適正事務の防止と監査の実効性向上を図りました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2023年度	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A	勘定科目		2023年度	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	90,279	90,675	85,283	△ 5,392	行政収入	地方税	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	1,509	1,168	1,809	641		保険料	0	0	0	0
	物件費	360	290	315	25		国庫支出金	0	0	0	0
	うち委託料	88	0	87	87		都支支出金	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		使用料及手数料	0	0	0	0
	補助費等	35	161	161	0		その他	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0		行政収入 小計(a)	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 103,281	△ 101,119	△ 92,653	8,466
	賞与・退職手当引当金繰入額	12,607	9,993	6,894	△ 3,099		金融収支差額(d)	0	0	0	0
	行政費用 小計(b)	103,281	101,119	92,653	△ 8,466		通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 103,281	△ 101,119	△ 92,653	8,466
	特別費用(g)	0	0	0	0	特別収入	(f)	0	0	1,402	1,402
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	0	1,402	1,402		当期収支差額(e)+(h)	△ 103,281	△ 101,119	△ 91,251	9,868

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	物件費
決算額の主な内訳	常勤監査委員及び職員人件費 82,325千円 監査委員報酬 2,958千円	消耗品費 214千円 工事技術調査業務委託料 87千円 旅費 14千円
主な増減理由	職員人件費が、職員1名の減員により5,302千円減少。監査委員報酬が、議選の監査委員の欠員により90千円減少。	消耗品費が、書籍の購入減少により55千円減少。委託料が、工事監査の実施により87千円増加。旅費が、東京都市監査委員会等の会議、研修等の開催場所の変更により7千円減少。
勘定科目	補助費等	
決算額の主な内訳	全国都市監査委員会会費 104千円 東京都市監査委員会会費 35千円 関東都市監査委員会会費 22千円	特になし
主な増減理由	増減なし	

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目				2024年度末 A	2025年度末 B	差額 B-A	勘定科目				2024年度末 A	2025年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債		7,486	6,894	△ 592			
	不納欠損引当金		0	0	0	還付未済金		0	0	0			
	その他の流動資産		0	0	0	地方債		0	0	0			
固定資産	事業用資産	有形固定資産		0	0	0	賞与引当金		7,486	6,894	△ 592		
		土地		0	0	0	その他の流動負債		0	0	0		
		建物(取得価額)		0	0	0	固定負債		69,506	64,059	△ 5,447		
		建物減価償却累計額		0	0	0	地方債		0	0	0		
		工作物(取得価額)		0	0	0	退職手当引当金		69,506	64,059	△ 5,447		
		工作物減価償却累計額		0	0	0	その他の固定負債		0	0	0		
	インフラ資産	無形固定資産		0	0	0	負債の部合計		76,992	70,953	△ 6,039		
		有形固定資産		0	0	0	純資産		△ 76,992	△ 70,953	6,039		
		土地		0	0	0							
		工作物(取得価額)		0	0	0							
		工作物減価償却累計額		0	0	0							
建設仮勘定		0	0	0									
その他の固定資産		0	0	0	純資産の部合計		△ 76,992	△ 70,953	6,039				
資産の部合計				0	0	負債及び純資産の部合計		0	0				

2025年度 課別行政評価シート

部名	議会事務局	課名	議会事務局	歳出目名	議会費
				事業類型	c:その他型

1.組織概要

組織の使命	議会の権能を十分に発揮できるよう市議会を補佐する機関として、円滑な議会運営に努めます。市議会議員活動のサポートと共に、正確で迅速な議会情報を広くわかりやすく提供し、市民・議員(他市の議員含む)・行政など幅広い顧客の信頼へとつなげます。	他自治体の取り組み等	市民からの議会に対する信頼性の向上と透明性の確保のため、議員の請負の状況の公表に関する規程を多摩26市の中でも他市に先んじて制定をしました。多摩26市では、町田市の他に狛江市、あきる野市が制定しています。
所管事務	◆議員の報酬、事務局の庶務に関すること ◆本会議、委員会、請願・陳情、会議録に関すること ◆議会の傍聴、議会報、調査、議会図書室、政務活動費、町田市議会ホームページ、行政視察の対応、各種資料の収集に関すること		

2. 2024年度末の総括と2025年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆円滑な議会運営実現に向けたサポート力を強化するため、既存の業務マニュアルの更新と業務の棚卸による業務改善を行い、より効率的な議会運営事務に努めます。
- ◆市民の信頼確保と議会関心度の向上のため、議会情報の発信について研究していく必要があります。
- ◆若い世代の市議会に対する関心を高めていくため、引き続き関係部署と連携し、小学校社会科見学等の受け入れを実施していく必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆円滑で効率的な議会運営のため、議場システムのマニュアル更新を行うほか、市議会議員選挙に伴う改選時の業務を含む局内業務を見直します。 ◆社会情勢等の変化に即して市民の様々なニーズを把握するとともに、より確かな情報発信を研究していきます。		◆業務の効率化、生産性の向上、市議会議員活動のサポート力の強化、正確で迅速な議会情報の提供等を行うため、適宜、時勢に即したDX(デジタル技術)の導入を検討していきます。	
取組状況	個別取組	○ 議場システムのマニュアルについて、不具合発生時に全員が迅速かつ統一した対応を行えるように更新しました。 ○ 市議会議員選挙に伴う改選時の事務手続きマニュアルを改訂し、選挙前後における作業手順を見直すとともに明確化しました。 ○ 町内会・自治会向けに配布している市議会のお知らせに関するチラシに二次元コードを追加し、アクセシビリティを向上させました。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
本会議場見学者数	人/年	目標	3,300	3,400	3,450	3,400	3,400	議場の見学者数
		実績	3,435	3,668	3,516		(2026年度)	
町田市議会ホームページアクセス数	人/月	目標	5,500	6,400	6,300	6,400	6,400	町田市議会ホームページの月平均アクセスユーザ数
		実績	6,353	6,268	9,722		(2026年度)	
		目標						
		実績						

②成果指標およびその他成果の説明

- ◆小学校の社会科見学は、38校を受け入れました。関係部署や小学校と事前調整を行い、各小学校が見学日程や行程を組みやすくなるよう柔軟に対応した結果、社会科見学の受け入れが昨年よりも1校増加しました。
- ◆町田市議会ホームページ及び公式Xにおける一般質問のお知らせについて、議員の顔写真を用いた投稿を行い、発信情報のわかりやすさを向上させました。また、改選に伴う関心の高まりもあり、ホームページアクセス数は2024年度と比較して大幅に増加しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2023年度	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A	勘定科目		2023年度	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	578,464	566,625	548,369	△ 18,256	行政収入	地方税	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	6,096	5,531	5,418	△ 113		保険料	0	0	0	0
	物件費	32,418	34,367	34,870	503		国庫支出金	258	201	269	68
	うち委託料	3,909	4,114	3,984	△ 130		都支出金	129	100	134	34
	維持補修費	0	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		使用料及手数料	0	0	0	0
	補助費等	27,997	27,491	25,395	△ 2,096		その他	11,782	6,865	3,659	△ 3,206
	減価償却費	0	0	0	0		行政収入 小計(a)	12,169	7,166	4,062	△ 3,104
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 653,039	△ 640,823	△ 641,283	△ 460
	賞与・退職手当引当金繰入額	26,329	19,506	36,711	17,205		金融収支差額(d)	0	0	0	0
	行政費用 小計(b)	665,208	647,989	645,345	△ 2,644		通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 653,039	△ 640,823	△ 641,283	△ 460
	特別費用(g)	0	0	0	0	特別収入	特別収入(f)	0	0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	0		当期収支差額(e)+(h)	△ 653,039	△ 640,823	△ 641,283	△ 460

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	物件費
決算額の主な内訳	議員報酬 220,584千円 議員期末手当 110,015千円 議員共済負担金 62,607千円 など	筆耕翻訳料(速記) 10,206千円 ホームページ議会中継・議事録検索システム借上料 5,533千円 町田市議会だより印刷費 2,814千円 町田市議会だより配布委託料 2,464千円 など
主な増減理由	任期途中の辞職に伴う議員数減少により、議員報酬が12,903千円減少、議員期末手当が5,175千円減少。共済給付金の負担金率の変更により、議員共済負担金が7,478千円減少。	本会議・委員会開催状況により、筆耕翻訳料(速記)が151千円減少。議会だより臨時号の発行に伴い、印刷費が176千円増加、配布委託料が190千円増加。
勘定科目	補助費等	
決算額の主な内訳	政務活動費 23,400千円 全国市議会議長会負担金 1,601千円 関東市議会議長会負担金 25千円 東京都市議会議長会負担金 120千円 など	特になし
主な増減理由	任期途中の辞職に伴う議員数減少により、政務活動費が1,920千円減少。	

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目				2024年度末 A	2025年度末 B	差額 B-A	勘定科目				2024年度末 A	2025年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金			0	0	0	流動負債			14,726	15,618	892	
	不納欠損引当金			0	0	0	還付未済金			0	0	0	
	その他の流動資産			0	0	0	地方債			0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産			0	0	賞与引当金			14,726	15,618	892	
		土地			0	0	0	その他の流動負債			0	0	0
		建物(取得価額)			0	0	0	固定負債			129,137	141,307	12,170
		建物減価償却累計額			0	0	0	地方債			0	0	0
		工作物(取得価額)			0	0	0	退職手当引当金			129,137	141,307	12,170
		工作物減価償却累計額			0	0	0	その他の固定負債			0	0	0
	インフラ資産	無形固定資産			0	0	0	負債の部合計			143,863	156,925	13,062
		有形固定資産			0	0	0	純資産			△ 143,863	△ 156,925	△ 13,062
		土地			0	0	0						
		工作物(取得価額)			0	0	0						
		工作物減価償却累計額			0	0	0						
		無形固定資産			0	0	0						
		建設仮勘定			0	0	0						
その他の固定資産			0	0	0	純資産の部合計			△ 143,863	△ 156,925	△ 13,062		
資産の部合計						0	負債及び純資産の部合計			0	0		

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目			
決算額の主な内訳	特になし	特になし	特になし
主な増減理由			

⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

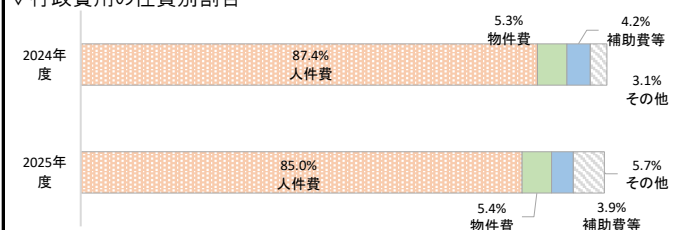
(単位:千円)

勘定科目		金額	勘定科目		金額	勘定科目		金額
行政サービス活動収入		4,062	社会資本整備等投資活動収入		0	財務活動収入		0
行政サービス活動支出		632,283	社会資本整備等投資活動支出		0	財務活動支出		0
行政サービス活動収支差額(a)		△ 628,221	社会資本整備等投資活動収支差額(b)		0	財務活動収支差額(c)		0
						収支差額 合計 (a)+(b)+(c)		△ 628,221
						一般財源充当調整額		628,221

5.財務構造分析

6.個別分析

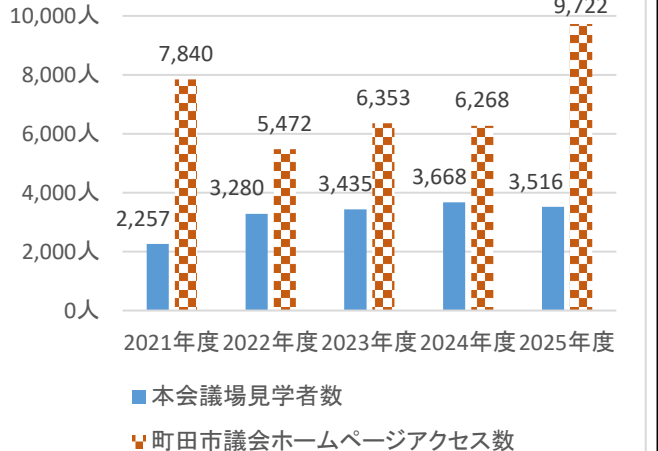
▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2025	2024
						合計	合計
課の統括事務	1.0					1.0	0.0
議会総務管理事務	5.0			0.7		5.7	0.0
議会活動支援事務	2.6			0.2		2.8	0.0
議会情報提供事務	2.8					2.8	0.0
議会運営事務	5.6					5.6	0.0
2025年度 歳出目 合計	17.0	0.0	0.0	0.9	0.0	17.9	0.0
2024年度 歳出目 合計	17.0	0.0	0.0	1.9	0.0	18.9	



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

◆業務の効率化と生産性の向上のため、議長・副議長の就退任時における通知手続きの電子化率を20.1%向上させ、紙の使用量を削減しました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

◆主たる業務が議会運営であるため、事業費の約9割近くを人件費が占めています。

③2025年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆円滑な議会運営実現に向けたサポート力を強化するため、業務の棚卸による業務改善を行い、より効率的な議会運営事務に努めます。
- ◆引き続き、正確で分かりやすい議会情報の発信について研究し、市民の信頼確保と議会関心度向上に取り組む必要があります。
- ◆若い世代の市議会に対する関心を高めていくため、引き続き関係部署と連携し、小学校社会科見学等の受け入れを実施していく必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆改選時の会議運営等イレギュラーな業務にも的確に対応できるよう、各業務マニュアルを整理します。 ◆今後も社会情勢等の変化に即した情報発信の方策を研究していきます。	◆業務の効率化、生産性の向上、市議会議員活動のサポート力の強化、正確で迅速な議会情報の提供等を行うため、適宜、時勢に即したDX(デジタル技術)の導入を検討していきます。